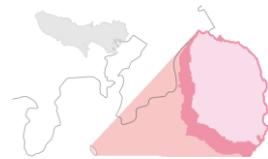


## おしまち 大島町

人口 6,823 人  
(65 歳以上割合 38.52%)  
世帯数 3,559 世帯/ 面積 90.76km<sup>2</sup>  
引用元: 東京都総務局「くらしと統計 2023」



### 1 地域福祉計画の策定状況

計画の種類: 単独計画  
現行計画期間: 令和2年度～令和6年度(5か年)  
圏域の設定: なし  
評価指標の設定: なし

### 2 地域の抱える課題・特性等について

#### 【特徴・課題】

大島は、東京から南南西120kmの海上に位置する伊豆諸島最大の島で、中央部に三原山がそびえています。昭和30年に海岸線に点在する六村が合併し、現大島町になりました。前身の六村の頃それぞれに村に婦人会が発足し、今も六地区の婦人会が活動しています。離島という小さなコミュニティのため住民同士の距離感が近く、あらゆる相談事を福祉サービスに繋げやすい環境があります。こうした「古き良き時代」の面はお互いを良好な関係に保つことに役立っている一方で、とすれば、周知に知られたいかと思いつき、家庭内で問題を抱え込み、必要なサービスにつながりにくいなどの課題を抱えるケースもあり、対応が必要となっています。

#### 【現在の地域福祉取組状況・実施状況と、今後の取組方針など】

- ・包括的な支援体制として、各婦人会や民生・児童委員、警察からの情報を大島町にて集約し、それぞれのケースごとに関係機関との情報共有を図りながら、住民に必要なサービスに繋いでいます。
- ・地域の居場所として、既存の公民館及び老人福祉館の施設や、町立小中学校、町立保育園施設を活用した会食や老人クラブによる文化の伝承などの取組のほか、「みんなの福祉センター」や「泉津地域センター」「北の山地域センター」など、廃校になった小学校や保育所の建物を活用した施設でのサークル活動などがあります。
- ・福祉サービスの確保と質の向上に向けて、事業所が受審する「第三者評価受審」経費の補助を実施しています。

### 3 包括的支援体制の整備に向けた庁内連携体制や連携体制づくりに向けた状況

【検討の主管部署】 未定。今後、主管部署になり得るのは福祉課か、住民課。

【検討の参加部署】 未定。個別の事案ごとに都度、関係部署間で連携している状況です。

○包括的な支援体制の構築にあたり課題となっていること

一つの部署や担当者が幅広い業務を担当しており、福祉医療係の場合でも、在宅障害者に係る困難ケース対応や大雨や台風災害時の避難行動要支援者対応に加え、近年は避難所における感染症対策の配慮がプラスされるなど、職員的能力の許容を超えている状況となっています。もともとケースごとに関係機関が必要に応じて連携する意識は高く、現時点でもケースごとに連携していますが、改めて継続的な包括的支援体制の検討にまで至らない状況にあります。

### 4 地域の社会資源とその連携または活動への支援

#### ○大島社会福祉協議会の活動状況

令和2年度から、地域福祉コーディネーターを1名配置しています。在宅障害者支援や福祉まつり、高齢者世帯対策(会食等の開催)、都立高校「奉仕」授業(海兵衛等)、生活福祉資金・たすけあい資金、総合相談・地域福祉権利擁護事業等を担当しています。以前は島の空き物件を活用した地域の交流拠点がありましたが、2年前の台風で家屋が被害を受けて、現田は解体されています。

#### ○地域の社会資源の特徴と連携等の状況

近年、介護保険関係(居宅介護支援事業所等)で新規の法人や事業所が増えています。大島社協や婦人会、各事業所、民生委員等が大島町の地域福祉の推進を進めています。大島町立小中学校、都立大島高等学校とは大雨等の一般避難所としての学校施設の利用について、大島婦人会とは老人会の開催や独居高齢者世帯への訪問、広報おしまの全戸配布等について連携しています。また、平成24年の土砂災害を契機に、ボランティア活動が活発になっており、町社協を中心にボランティアの受け入れを調整しています。

### 5 コロナ禍で顕在化した地域課題と具体的な取組について

新型コロナウイルスは、大島においても累計1000人を超える感染者が出る事態となりました。離島という海に隔てられた環境では、他自治体との連携もままならず、内地と比較すると十分な感染防止対策とは言えない状況でした。主な対応は、島内に1ヶ所しかない診療所に集中し、医療提供体制への影響も懸念される中、診療業務を継続しなければならなかった状況は、診療所へ勤務する職員に多大な負担を強いる事態となりました。町では、コロナ検査用のコンテナハウス設置や感染防止対策への呼びかけ、来島者向けの宿泊療養施設を独自に開設するなど対策の強化を図りましたが直接的に事態が収束することには繋がっていませんでした。約3年におよぶコロナ対策では、各自治体により対応に差が出ることとなりましたが、八き地町村の体制のみでは、今般のような新型コロナウイルスによるパンデミックの事態に対応することは難しく、国や都道府県の主導による支援体制の強化が求められるところです。当町においても、この経験を踏まえ、関係機関との連携の強化を図るとともに課題解決に取り組んでいきます。

## 資料3 地域における包括的な支援体制構築に向けた実態調査（概要）

### 1. 調査概要

近年、8050問題、ダブルケアなどの複合的な課題や狭間の課題が社会問題化しており、身近な地域における包括的な支援体制を構築することが必要となっている。従来の分野ごとの支援では、こうした課題に対応することは難しくなっており、今後の区市町村への支援の在り方について検討するため、都内における地域資源の連携状況及び体制構築の状況、都内の先進事例について調査を行った。

#### (1) NPO等を含めた分野を超えた地域資源調査

	アンケート調査	ヒアリング調査
対象	以下の区分に沿い、包括的な支援体制の整備に取り組む江東区・国分寺市・狛江市・奥多摩町が選定する当該4区市町における下記団体を対象とした。 ▶ボランティア団体      ▶NPO ▶サロン                      ▶町会・自治会 ▶福祉サービス事業者      ▶社会福祉法人* 等	住民に身近な圏域から区市町村域等につながった事例について調査するため、左記4区市町に対し、ヒアリングを実施した。
調査時期	2023/11/1～11/17 (11/20 到着分まで集計に反映)	2023/12/8～1/11
配布・回収	配布：郵送、回収：郵送及びWebを併用	現地又はオンラインでのヒアリング
実施数	643件	4区市町
回答数・率	318件（郵送224件 / Web94件）、49.5%	
回答内訳	(n=318)      0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 	*「地域における公益的な取組」（社会福祉法第24条第2項）を行う社会福祉法人

## (2) 地域資源の連携状況及び体制構築状況の把握と課題整理

ヒアリング調査			
対象	地域資源の連携状況及び体制構築状況と課題を把握するため、江東区・国分寺市・狛江市・奥多摩町に対し、住民に身近な圏域から区市町村域等につながった事例について、連携の進め方、複合的課題や狭間の課題への対応等に関するヒアリングを実施した。		
調査期間	2023/11/24～2/6	実施方法	現地又はオンラインでのヒアリング

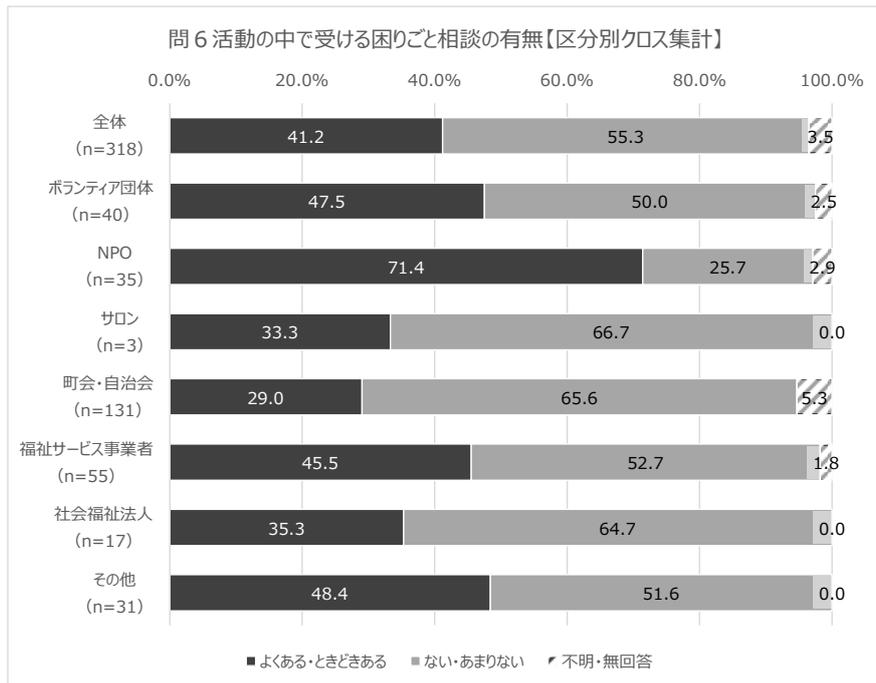
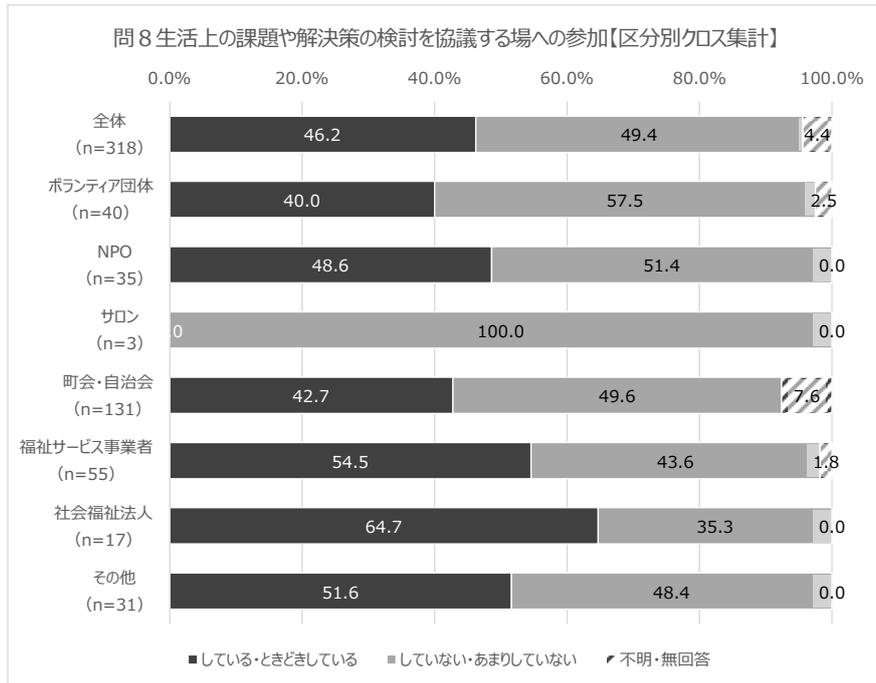
## (3) 報告書を見る上での注意点

- ・ 図表中の「n (number of case)」は、その設問の回答者数を表す。
- ・ 単純集計の結果は小数点第2位を四捨五入しているため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）についても、合計が100.0%とならない場合がある。
- ・ 図表中、複数回答の場合はその旨注記する。注記のないものは単数回答とする。

## 2. 地域資源調査 結果概要

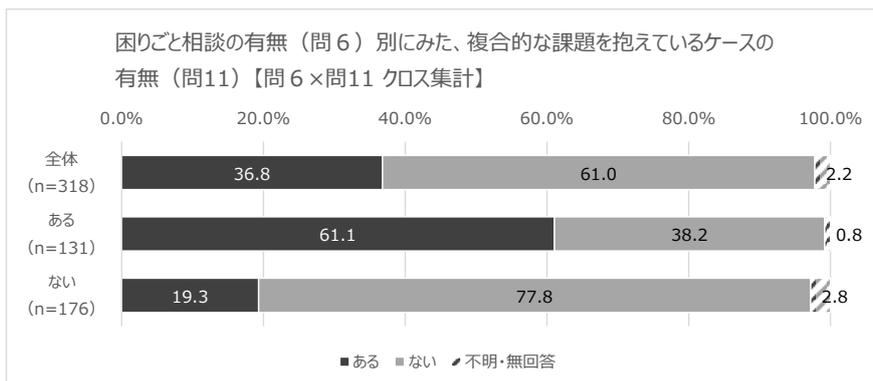
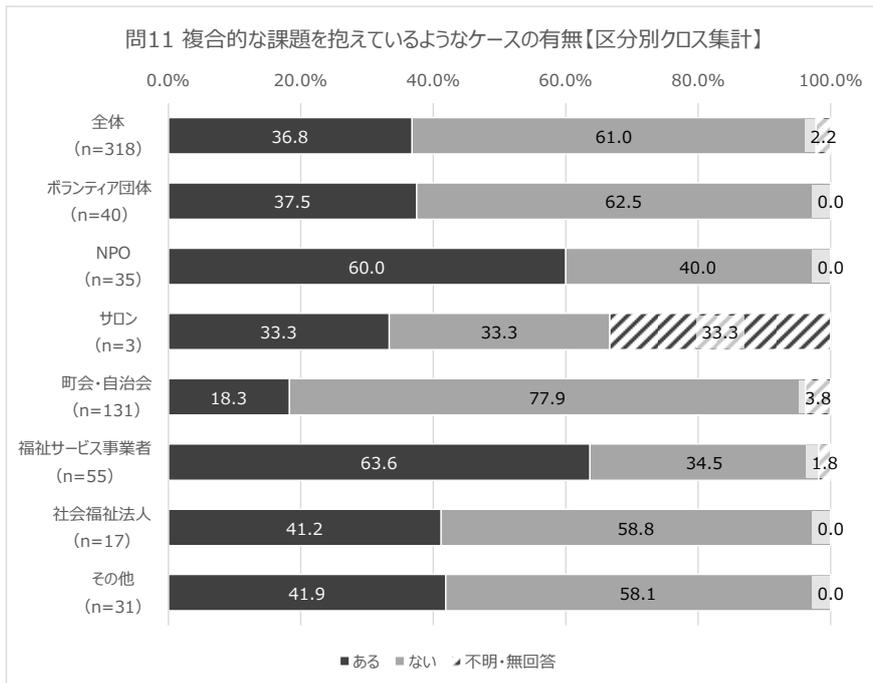
### (1) 地域での活動状況

- ▶ 各団体・事業者が取り組んでいる地域活動としては、「イベント」、「交流・互助・談話」、「高齢者/障害者支援」、「情報交換・情報発信」、「見守り・声掛け」などが挙げられる。
- ▶ 9割以上の団体・事業者は、日頃の活動の中で、イベント・情報交換/発信・地域活動・場所借り等において、地域の他団体等と何らかの連携・協力をしている。連携・協力先として、同種の団体・事業者を挙げるケースが多い。
- ▶ 団体・事業者の活動には一定の棲み分けが見られ、それぞれの強みを活かしつつ、不足する部分を補うような連携ができれば、より柔軟な対応が可能となる、といった効果が期待される。
- ▶ 地域の中で複数の団体が集まり、生活上の課題や解決策の検討を協議する場に参加している団体・事業者の割合は、全体では46.2%。区分別では、社会福祉法人は64.7%、ボランティア団体は40.0%と開きがある。
- ▶ 活動の中で困りごとの相談を受けている団体・事業者は、全体では41.2%。区分別では、NPOが71.4%と多く、町会・自治会は29.0%と開きがある。



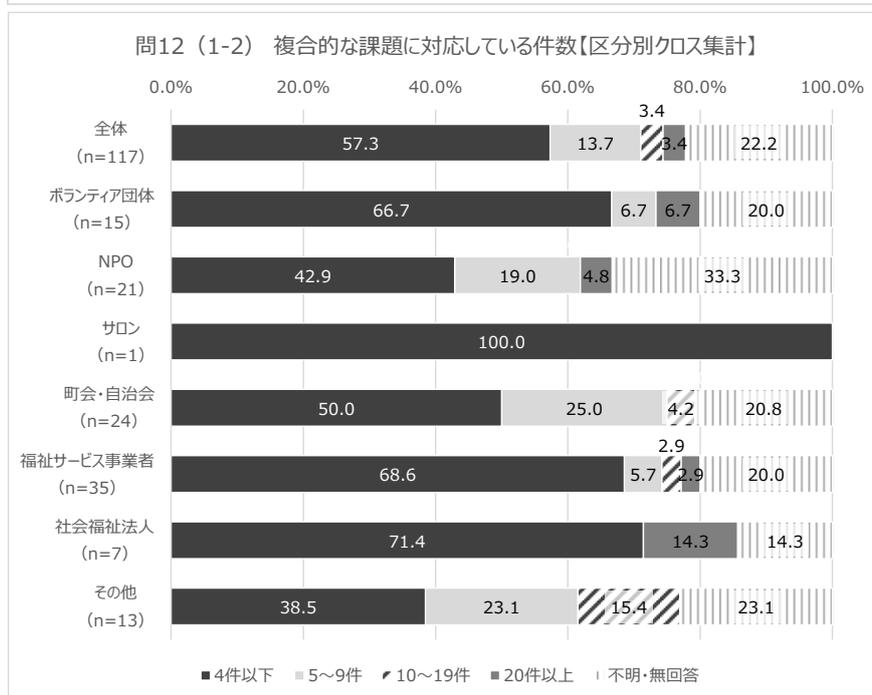
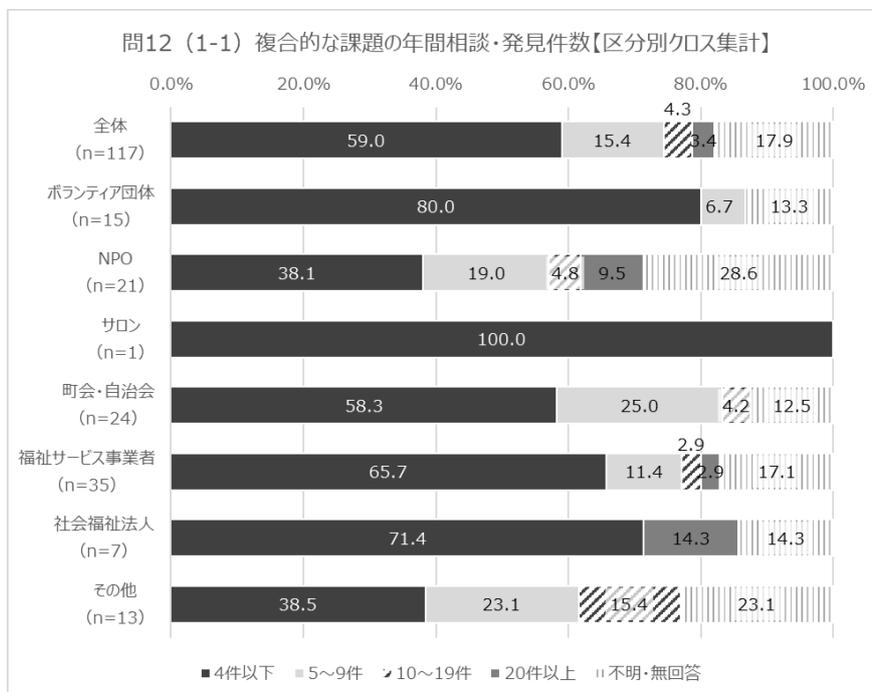
## (2) 複合的な課題の状況

- ▶ 活動の中で「複合的な課題を抱えているようなケースがある」と回答したのは、全体では36.8%と前回調査<sup>15</sup>の26.4%より増加している。福祉サービス事業者・NPOについては、それぞれ60%以上となっている。
- ▶ 活動の中で困りごとの相談を受けている団体・事業者のうち61.1%は、相談の中で「複合的な課題を抱えているケースがある」と回答している。



<sup>15</sup> 令和3年8月11日から25日までに東京都が実施した「地域における包括的な支援体制構築に向けた実態調査」を指す。以下同じ。

- ▶ 複合的な課題に関する年間の相談・発見数、対応件数ともに、9件以下が7割以上を占め、うち4件以下が最も多い。社会福祉法人のなかには、20件以上と回答した団体もある。



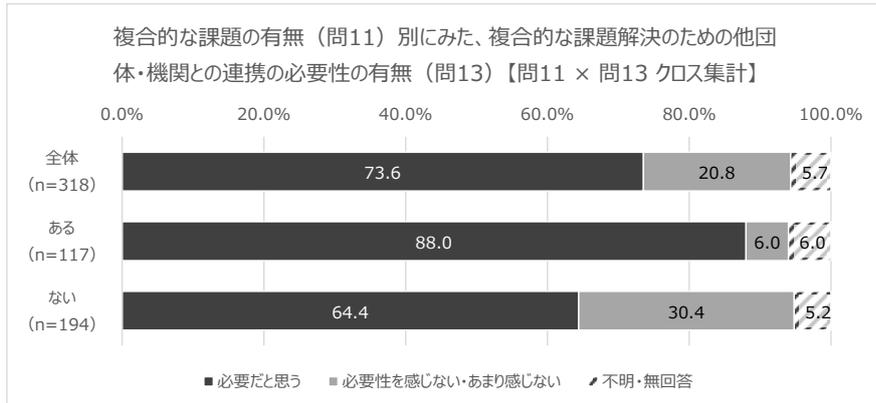
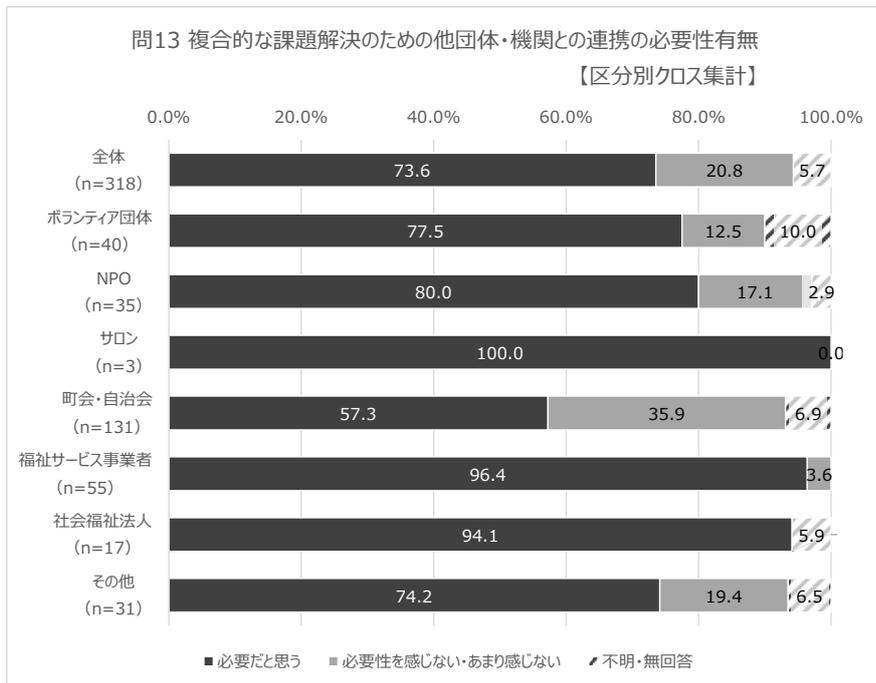
- ▶ 複合的な課題に関する具体的なケースとして、8050 世帯、ゴミ屋敷、ダブルケア、貧困に加え、同居する親や子供に関する悩みや課題が挙げられている。また、その他の複合的な課題の1つとして、ペットに関するものが一定数見られる。
- ▶ 行政をはじめ特定の機関では対応しきれないもの、課題を抱える方がしかるべき機関にたどり着くまでのサポートなどが見られる。
- ▶ 活動の中で遭遇した、複合的な課題を抱えるケースの具体的な内容の例（自由記述）

選択肢	具体的な内容
8050 世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 80 代の母と 50 代の息子の同居。息子の無職と母の軽度の認知症の発症で関係が悪化し、度々、110 番通報があった。家庭内が、母の入所後はゴミでスペースがなくなり、施設から戻ったものの、寝る場も十分でない。</li> <li>・ 80 代の母親が 50 代の 2 人の障がい者と生活している。障がい者のうちの一人が家に人を入れるのを拒否しているので、支援することができない。</li> <li>・ 90 代の母と 50 代の精神疾患を持つ息子の 2 人世帯。母親の身体的な衰えと軽度の認知低下により、母からの訴えで母の施設入所を手助け。母の安心のために NPO が相談に入ったが、比較的自立している息子への支援がとぎれないか、支援団体である私たちとしても心配している。</li> </ul>
ゴミ屋敷	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夫が亡くなって妻が一人になってしまい、反動で自暴自棄になり、家事を放棄することになった。</li> <li>・ 介護申請をしたので、母親をデイサービスに行かせたい。契約時に自宅に訪問すると、玄関から中に入れないほどのゴミの山で、入室することができなかった。</li> <li>・ 高齢になり、利用者の片付けなどの能力が低下している。</li> <li>・ 外部から見ると屋内にゴミが充満しているように見えるが、居住者は一向に気にしていない。</li> </ul>
ダブルケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育てをしながら親の介護をしていたが、介護放棄にあたるような状況だったので、入所を支援した。</li> <li>・ 大学生が自分の祖母の介護と仲の悪い両親の調整役をしている（ヤングケアラー問題）。</li> <li>・ 母子家庭。未就学児 3 人、兄と双子兄弟（子ども）。兄は支援が必要（障害、精神面）。双子の弟のうち 1 名は医療的ケア児。母 1 人で 3 名の子どもの養育をしており、生活保護を受けている。</li> </ul>
貧困	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的支援をしていた妹が逝去。自分の収入なし。生活できないから助けてほしいとの訴え。</li> <li>・ 介護保険サービスに使える費用が極端に少なく、必要なサービスの導入が困難。</li> <li>・ 怪我や病気で働けなくなり、貧困になった。</li> <li>・ 夫ががん、妻が脳梗塞となり、貧困のため、都営住宅を退去させられ、施設に入ることになり、飼い猫 1 匹を飼うことができないため、介護サービス会社から引き取りを要請され、当会で保護。新しい飼い主を探した。</li> </ul>

選択肢	具体的な内容
その他	<p>子育ての不安や悩み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの発達の悩みと母自身の精神的不安。</li> <li>・祖母は腰が悪く、育児参加できない。産後の体力が回復しない中の多胎育児で、上の兄弟を見なければならぬ。夫は育休が取れた分、産後ケアヘルパーに入ってもらえず、しんどい。</li> </ul>
不登校、子ども・若者の引きこもり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生で不登校になった場合の相談先がわからず、相談に来るケースが多い。また、高校卒業後に引きこもりになり、子どもにどう対応していいか悩む相談もある。</li> </ul>
介護の悩み 介護放棄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービスの拒否。介護サービスについて理解できない。</li> <li>・子がニートで、経済的搾取、介護放棄の疑いのケースあり。</li> <li>・障害者を抱え、両親の高齢化が進み、夫又は妻の介護の二重苦となり、先々の生活が続くか悩み、相談を受ける。</li> <li>・高齢の兄妹。兄が妹の介護をせず、ネグレクト。</li> </ul>
孤独・孤独死	<ul style="list-style-type: none"> <li>・60代の男性、1人住まい。急死して1か月ほど発見されなかったという。役所からの連絡で、その家に飼われていたという猫の保護を依頼される。</li> <li>・1人住まいのため、頼れる人がいない。</li> <li>・身寄りがない、もしくは家族と疎遠になっている高齢者の方が増えているように思われる。</li> <li>・高齢者家庭で、妻が入院中に夫が家の中で亡くなられていた。</li> </ul>
ペットの保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老夫婦世帯に支援に入りたいが、人間の課題ことりかかる前に、家の中に他頭数の猫がいて、まずそれを解決してほしいと地域包括支援センターから依頼を受けた。</li> <li>・強制退去の行政処分が残された猫の引き取り。</li> </ul>
外国人が抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人のDV家庭の主婦で、配偶者から生活資金も得られず、生活保護の申請をするにあたり福祉事務所に同行してほしいとの依頼があった。</li> <li>・地域の外国人のこどもに発達障害があり、病院へ同行し、通訳として働いた。</li> </ul>

### (3) 複合的な課題対応に向けて必要なこと

- ▷ 複合的な課題対応に向けて、他団体・機関との連携が必要との回答は全体の 73.6%で、前回調査の 62.0%から増加している。また、複合的な課題に接してはいないものの、他団体・機関との連携が必要との回答は 64.4%で、51.8%であった前回調査から増加している。
- ▷ 複合的な課題解決のための連携先として、「民生委員・児童委員」、「町会・自治会」、「社会福祉協議会」、「地区社会福祉協議会」、「福祉サービス事業者」が比較的多く挙げられ、様々な連携先に分散している。



- ▶ 連携にあたっての困りごとについて、全体では、「特にない」、「連携関係の構築に回せる余力がない」が最も多い。福祉サービス事業者、社会福祉法人の一定割合が「連携関係の構築に回せる余力がない」と回答したほか、「他の団体等と交流する機会がない・つながるきっかけがない」、「どのように連携を始めてよいかわからない」を挙げている。
- ▶ 複合的な課題解決のために必要な支援や仕組みとして、最も多く挙げられているのが「行政との連携」、次いで「支援を必要とする人に関する情報交換・情報発信」、「地域の困りごと」に気づく仕組み、「相談の体制」となっている。

問15 複合的な課題を解決するうえでであるとよい支援や仕組み（3つまで選択可）【区別クロス】

団体・事業者区分	全体	個人情報保護に関する こと	支援を必要とする人に関する 情報交換・ 情報発信	地域の困りごと に気づく 仕組み	居場所に関する こと	アウトリーチ	団体間の 連携
全体	318	37	118	85	26	17	31
ボランティア団体	40	2	19	15	3	4	3
NPO	35	4	14	10	4	4	5
サロン	3	0	2	1	0	0	1
町会・自治会	131	19	37	19	5	2	8
福祉サービス事業者	55	8	23	26	6	4	6
社会福祉法人	17	1	9	6	5	1	5
その他	31	2	10	6	2	2	3
団体・事業者区分		行政との連携	相談の体制	その他	特にない	不明・ 無回答	
全体		130	73	14	44	40	
ボランティア団体		18	14	1	4	5	
NPO		16	6	2	4	4	
サロン		0	1	0	0	0	
町会・自治会		50	22	4	28	22	
福祉サービス事業者		24	20	1	5	2	
社会福祉法人		5	4	2	0	0	
その他		14	5	4	3	6	